

第2次水俣市水道事業経営方針及び前期中長期計画

政策評価

平成19年4月～平成24年3月

水俣市水道局

目 次

1	水俣市水道事業経営方針及び中長期計画政策評価	
(1)	政策評価の目的	1
(2)	評価の対象	1
(3)	評価者	1
(4)	評価基準	1
(5)	評価結果	2
(6)	次期計画に引き継ぐことー 今後の課題	10
2	財政計画実績	
(1)	水道事業経営5ヶ年計画	11
3	個別部門別計画実績	
(1)	総配水量、有収水量、無効水量	13
(2)	施設整備5ヶ年計画	14
(3)	配水管更新5ヶ年計画	15
(4)	メーター整5ヶ年備計画	17
4	年度推移状況	
(1)	総収益・総費用・当年度純利益	18
(2)	給水収益・給水人口	18
(3)	職員給与費	19
(4)	経費	19
(5)	費用構成	20

1 第2次水俣市水道事業経営方針及び前期中長期計画政策評価

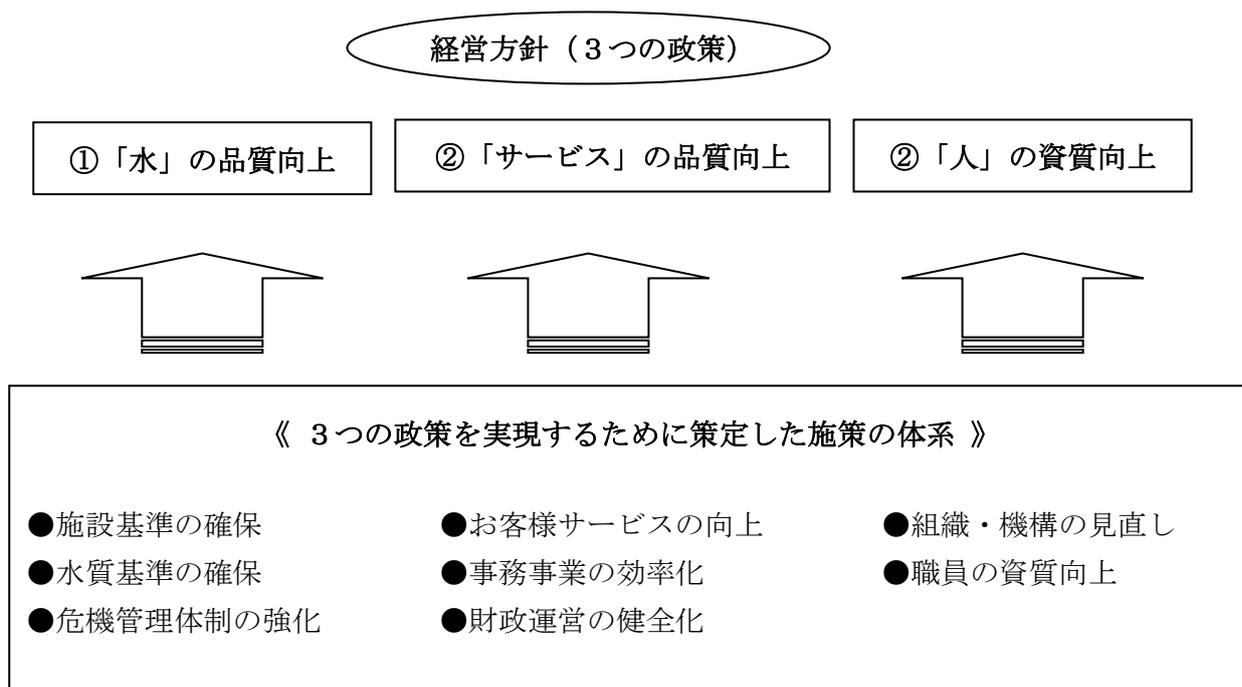
水俣市水道事業では、平成19年3月に策定した、第2次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画『みなまた・水・品質向上計画』（前期計画期間：平成19年度～平成23年度の5年間）の計画期間終了に際し、政策評価を実施しました。

(1) 政策評価の目的

政策等によってお客様が得られた便益や政策等の成果や効果を評価し、これらを公表することによって、お客様からの意見等をいただき、その意見を適切に事業に反映させ、より効果的かつ効率的な事業の推進を図ることを目的としています。

(2) 評価の対象

評価の対象は、『みなまた・水・品質向上計画』に経営方針として定めた3つの品質向上、そしてそれを達成するために策定した各施策です。



(3) 評価者

本計画策定時に目指していた状況にどれだけ近づけたか、目的をどの程度達成できたか、目的に対して必要な取り組みがなされたかという視点から、水道局長が総合的に評価しました。

(4) 評価基準

① 政策の評価基準

各施策の評価をもとに、水道事業が経営方針として掲げている3つの政策「水の品質向上」「サービスの品質向上」「人の資質向上」について、次の基準に基づき、3段階で自己評価（内部評価）しました。

評価区分	評価基準
A 十分な成果を上げた	施策の達成度が全て「達成」であり、有効性・効率性においても十分な効果があったと判断されるもの
B 一定の成果を上げた	施策の達成度が「達成」と「概ね達成」、又は主に「概ね達成」であり、有効性・効率性においてもある程度の効果があったと判断されるもの
C 成果が上がっていない	施策の達成度が全て「未達成」であるか、又は、「未達成」の施策があり、他の施策との総合判断において、ほとんど成果が得られなかったと判断されるもの

② 施策の評価基準

達成度・有効性・効率性の3つの視点から自己評価しました。

ア **達成度** ……目的や基準等をどの程度達成しているか、別に定める達成度参考指標の達成状況を次の評価基準に照らして、3段階で評価しました。

評価区分	評価基準
達成	参考指標の達成状況の全てが「達成」であり、計画策定時に目指していた状況に到達していると考えられるもの
概ね達成	参考指標の達成状況が「達成」又は「概ね達成」、又は全て「概ね達成」であり、計画策定時に目指していた状況に相当程度到達していると考えられるもの
未達成	参考指標の達成状況に「未達成」があり、計画策定時に目指していた状況にほとんど到達していないと考えられるもの

イ **有効性** ……各施策の目的に対して、どのような効果が得られたか、どの程度の成果が上がったかについて、各施策を個々具体的に評価しました。

ウ **効率性** ……各施策に要した費用等（予算・人など）に対して、得られた効果はどの程度であったかについて、各施策を個々具体的に評価しました。

(5) 評価結果

評価結果は、次の政策評価表のとおりです。

第2次水俣市水道事業経営方針及び前期中長期計画（平成19年度～平成23年度）

政策評価表

政策の名称		政策評価者	水道局長	評価年月日	平成24年3月31日	
「水」の品質向上		政策評価結果	B 一定の成果を上げた			
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	施設の整備・更新・統合及び老朽化については、概ね目的とおりの成果を達成した。平成24年度から28年度までに簡易水道統合計画が実施されるので、「水俣市水道事業施設整備構想」「施設整備5ヵ年計画」への推進に影響があるが、計画を縮小した上で実施する。水質については「水質検査計画」に沿って、毎年見直しの上で水質管理体制を強化できた。危機管理体制としては「災害マニュアル」を策定し、毎年見直し実施した。さらに、遠方監視装置を7ヶ所設置して施設等の故障の早期対応が強化された。統合した簡易水道の設備等が老朽化しているので、維持管理、水質管理には十分な対応が必要。			
施策及び概要	担当グループ	実績（取組内容）	◆ 各 施 策 の 評 価			後期中長期計画に向けた課題
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
施設基準の確保 ①水俣市水道事業施設整備構想に基づき、施設の整備・更新・統合を実施し、施設配置の適正化を図る。 ②施設整備5ヵ年計画に基づき老朽化した設備等を計画的に整備する。 ③配水管・給水管更新5ヵ年計画に基づき老朽配給水管を計画的に更新する。	施設工務グループ	施設整備5ヵ年計画、配水管・給水管更新5ヵ年計画に基づき、老朽化した施設及び配管の更新を実施した。 水俣市水道事業施設整備構想については、簡易水道統合事業が平成28年度しゅん工予定のため、その後検討が必要である。	概ね達成	①水道事業施設整備構想は、構想ではあるが、平成28年度以降での検討が必要である。 ②施設整備5ヵ年計画は、老朽化した施設・設備等を計画的に整備した。 ③配水管・給水管更新計画は中長期計画に基づき計画的に更新している。、平成18年度から耐震管を導入し基幹管路の耐震化を実施して平成23年度末で耐震管率は、7.8%である。	計画期間に施設設備5ヵ年計画に係る設備投資額は117,906千円 計画期間に配水管更新5ヵ年計画に係る投資額は、516,384千円である。	中長期計画を実施する。 平成24年度から平成28年度まで、簡易水道統合計画を実施する。 平成28年度までは、予算的に施設整備及び配水管更新5ヵ年計画は、前期より少なくなるが、基幹施設・基幹管路の計画的に推進しなければならない。 給水管更新計画は、近年有収率の低下が見られるので、漏水調査等を実施して、有収率の向上を目指す。
水質基準の確保 ①毎年策定する水質検査計画に基づき水質検査を実施する。 ②将来的に安心・安全な水の供給を続けていくために水質管理体制の強化を図る。		平成17年度から水質検査計画を策定し、毎年見直しを実施して、水質管理体制の強化を図った。	概ね達成	平成17年度から水質検査計画を策定し、毎年見直しを実施して、水質管理体制を強化することができた。毎年計画的に、配水池内の清掃を実施した。	配水池内の清掃14池4,988千円	平成23年10月に簡易水道を統合したが、工事完了までは、現施設(老朽化のため)の維持管理が必要で、老朽施設及び水質管理が必要である。
危機管理体制の強化 ①水俣市水道事業施設整備構想に基づき、災害等に備えた水源の分散化・施設の耐震化等の見直しを図る		災害等に備えた、災害マニュアルを策定し、毎年見直し、災害訓練を実施して、災害に強い体制作りを行い、施設の耐震化を図る。	未達成	災害等に備えた、災害マニュアルを策定し、毎年見直し、災害訓練を実施して、災害に強い体制作りを行い、遠方監視装置(7ヶ所)を計画的に設置して、苦情通報発生前の対策ができた。 施設等の耐震化については未達成	遠方監視装置7ヶ所分6,938千円	施設・管路施設の耐震化率の向上を図る。そして、災害マニュアルの見直し充実を図り、訓練等を実施して、災害に備えて、危機管理体制を強化する。

政策の名称		政策評価者	水道局長	評価年月日	平成24年3月31日	
「サービス」の品質向上		政策評価結果	C 成果が上がっていない			
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	窓口業務である使用開始を電話受付したことで市民サービスの向上が図られた。水道料金お知らせ票発行、督促状・催告状の納付サービス開始したことで公平性に繋がった。届出等の実態調査は概ね達成した。共用栓に係る料金算出方法、届出等の実態調査は概ね達成した。修繕料についての口座振替制度の導入、クレジットカード決済制度の導入、口座振替納付割引制度の導入は、サービス向上の検討及び他の市町村の状況調査の不足と既納者に対するサービスの検討が必要である。HPの充実により、水質検査計画・結果、工事のお知らせ、財務内容の公表等、各種情報提供の充実を図るとともに、申請書等のダウンロードサービスにより情報やサービスの提供を図った。財政運営では費用削減効果を得ることができた。労働生産性は向上した。市内統一料金にすることで、公平性が確保することができた。			
施策及び概要	担当グループ	実績（取組内容）	◆ 各 施 策 の 評 価		後期中長期計画に向けた課題	
			達成度	有効性及び効率性 設備投資費等(税込)		
お客様サービスの向上 ①お客様のニーズにあったサービスを提供することにより、CS（customer satisfaction＝顧客満足度）の向上を目指す。	給水サービスグループ	①使用開始に係る電話受付サービスの開始。 ②開栓手数料に係る口座振替及び納付書払いサービス開始	達成	電話受付を開始したことで、遠方から及び勤務等で来局できないお客様から、利用しやすくなったという声が多くなった。	リプレース時	さらなるサービス向上に向けた、他市町村の状況及び分析検討が必要。
		①（口座振替）精算に係る水道料金お知らせ票発行サービス開始	達成	（口座振替）精算者に対し、水道料金等の通知をする事で、公平なサービスの提供ができた。		目的どおり達成できた。
		①督促状及び催告状での納付サービス開始	達成	滞納者が納付しやすくなった。		滞納者に対し、安価な価格で期限内で納入させるための、分析検討が必要。
		①共用栓に係る料金算出方法、届出等の実態調査の取り組み	概ね達成	届出等の実態調査については、概ね達成できた。		調査の実施等について、さらなる検討が必要。
		①用途別二部料金制の抜本的な見直し	未達成	要検討		前期中長期計画期間内では実施できなかったが、本市が採用している用途別二部料金制が現在、そしてこれからの本市にとって最も適した料金制度であるかどうかを含め、今後の料金制度のあり方について抜本的に検討する必要がある。
		①修繕料についても口座振替制度の導入	未達成	修繕料については、局窓口及び金融機関窓口での収納になっている。		件数は僅かではあるが、サービス向上に向けて、さらなる検討が必要。
		①地方自治法の改正に伴うクレジットカード決済（第三者納付）制度の導入	未達成	需要者からクレジットカード決済（第三者納付）のニーズが高まっている。	リプレース時	他市町村の状況及び手数料等の調査検討が必要。
		①口座振替納付割引制度の導入	未達成	電気料金等の公共料金や他の水道事業者の一部には導入している。		既納者に対するサービスの検討が必要。
①地下漏水等の現内規基準に基づく認定等の分析検討	未達成	地下漏水等の際に、水道局・下水道課の個々の基準により漏水量を認定しており、認定水量に差異が生じ、お客様から苦情、問い合わせ等がある。		地下漏水等の現行内規基準に基づく認定基準・方法等の分析検討及び下水道課との認定事務の整理統合等について検討する。		

施策及び概要	担当グループ	実績（取組内容）	◆ 各 施 策 の 評 価			後期中長期計画に向けた課題
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
お客様サービスの向上 ①お客様のニーズにあったサービスを提供することにより、CS（customer satisfaction＝顧客満足度）の向上を目指す。	経営管理グループ	①ア 水道事業広報誌「みなまたの水道」の発行(年1回) イ 水俣市広報誌「広報みなまた」において、随時情報発信。また、必要に応じ、チラシ形式で情報発信（原発事故発生に伴う水道水の放射能汚染の発生という事態を受け、23年度、放射能検査の結果を詳細に説明した。） ウ ホームページの内容充実と随時更新の実施 エ 緊急時には防災無線を使用して情報発信（23年度、記録的な厳冬に伴う水道管凍結・破損に係る危険喚起情報の発信を行った。）	概ね達成	①ホームページの充実により、水質検査計画・結果、工事のお知らせ、財務内容の公表等、各種情報提供の充実を図るとともに、申請書等のダウンロードサービスにより利用者が求める情報やサービスの提供を図ることができた。	設備投資 なし 収益増減 なし H23広報活動費 85千円	ホームページの閲覧回数が低い状況下、ホームページに掲載するだけで広報誌に掲載されていない情報があり、顧客に届いていなければならない情報が、確実に届く状況にはない可能性があるため、より効果的な情報発信のあり方を再検討する必要がある。 また、水俣市のホームページとリンクしてはいるものの、独自に別ページを作成、運用している現状が、お客様サービスに寄与しているのかどうか、検討する必要がある。
事務事業の効率化 ①OA化の推進に努め、業務の高度化・効率化を図る。 ②市長部局等と協議を進め、総合的なシステムを構築する。		①21年度から22年度にかけて、事業会計システム、水道料金システム、共有文書システムの同時リプレースを実施。 ②リプレースに際し、市長部局のシステムの中に水道事業の共有文書システムを入れ込むことを検討したが、市長部局側の容量不足のため断念した。	概ね達成	①リプレースの実施により、サーバ機の容量不足が改善され、処理速度が格段に速まり、業務の効率化を図ることができた。また、新システムの導入により、以前より効果的、効率的な業務運営を行うことができるようになった。 ②共有文書システムは、有効に運用されているが、市長部局のデスクネットワークシステムとリンクしていないため、他部局との情報のやり取りに不自由を来している。	設備投資 ①事業会計システム 3,884千円 ②水道料金システム 10,553千円 ③ハードウェア 11,484千円 (サーバ機他会計・料金システム機器 5,303千円、パソコン 2,486千円、複合機、プリンター 2,583千円、圧着機 992千円、共有文書システムストレージ 120千円) 収益増減 なし システム保守費用 ①事業会計システム 554千円/年 ②水道料金システム 630千円/年 ③共有文書システム 121千円/年 ④ハードウェア ハンディターミナル 151千円/年 プリンター 52千円/年 ⑤セキュリティソフト 31千円/年	①地方公営企業会計制度改正に伴う事業会計システムの一部変更及びデータ整備を実施する必要がある。 ②水道事業独自で運用している共有文書システムを市長部局のシステムの中に入れることについて、再度、検討する必要がある。
財政運営の健全化 ①徹底的な費用の削減を図る。 ②人件費の削減等に積極的に取り組み、労働生産性の向上を図る。 ③上水道及び石坂川簡易水道の料金体系の見直し、総括原価主義に基づく石坂川簡易水道料金の適正化を図る。		①第1次中長期計画における費用削減策を継続しつつ、被服貸与規程を見直し、貸与期間を貸与された被服が被服としての価値を失し、通常使用することが不能と認められるまでの期間とすることで、毎年定例的に貸与していた状況を改善。また、外部に委託して実施していた水道施設の除草作業を職員が行うことにより、外部委託費用を削減する等の新たな取組を行った。 ②非常勤職員を含む全職員数を16名（H18）から15名（H23）に1名減員した。（常勤職員4名を減員し、非常勤職員3名を増員） ③石坂川簡易水道料金を上水道料金に統一。市内統一料金制を達成し、プール料金制を確立した。	概ね達成	①費用削減効果を得ることができた。 ②労働生産性が向上した。（H18：34,262千円、H23：39,434千円） ③市内統一料金とすることで、相対的に割安に設定されていた簡易水道料金の赤字分を、上水道料金で補てんするという構造が改善され、公平性を確保することができた。	設備投資 なし 収益増 H23.10～石坂川簡易水道料金を上水道料金に統一 535千円/年 費用減 職員給与費(除退職手当 H18：106,008千円、H23：85,593千円) 被服費（H18：111千円、H23：6千円） 除草業務委託費（H18：2,061千円、H23：0円）	①少子高齢化、過疎化、景気の低迷、節水型機器の普及等により、収益の増加を図ることが困難な状況下、さらなる費用の削減を検討し続ける必要がある。 ②市議会において、基本水量、水道料金の引下げを求める意見が提出されている。議会に対しては、水道事業の利益が「公共的必要余剰」であり、一定の利益幅を確保し続ける必要がある旨を説明するとともに、現在採用している基本水量8㎡を付与した用途別二部料金制の継続適用の是非を含め、現在の本市に最も適切な料金体制のあり方を検討する必要がある。

政策の名称		政策評価者	水道局長	評価年月日	平成24年3月31日	
「人」の資質向上		政策評価結果	B 一定の成果を上げた			
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	無任所ポスト、室の廃止により、フラットな組織に構築することができた。毎年、市長部局との人事交流が行われてことにより、組織の新陳代謝が図られた。専門性の高い知識を得るための一人当たりの平均研修受講時間が、中長期計画策定年度に比較したら2倍を超えて、職員の育成が図られた。上下水道の統合の効果、時期、内容等については、早急に検討する必要がある。水道局のグループ制については、市長部局が係制をとる中で、グループ制の継続性の是非も含め、抜本的に組織のあり方を見直す必要がある。経営方針に基づく「人材育成基本方針」の策定及びこれに基づく職員研修基本計画を策定し、研修受講の啓発を行い、水道事業全体のレベルアップを図る必要がある。			
施策及び概要	担当グループ	実績(取組内容)	◆ 各 施 策 の 評 価		後期中長期計画に向けた課題	
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
組織・機構の見直し ①無任所ポストの廃止等合理的かつ機能的な組織機構改革に取り組み、市長部局との人事交流制度を確立し、より効果的な事業運営を可能とする組織機構の見直しを行なう。	経営管理グループ	①無任所ポストを廃止するとともに室を廃止。また、毎年、市長部局との人事交流が行われるようになった。	概ね達成	①無任所ポスト、室の廃止により、よりフラットな組織を構築することができ、常勤職員12名という体制で業務を実施することが可能となった。 また、毎年、市長部局との人事交流が行われることにより、組織の新陳代謝が図られるようになった。	設備投資 なし 収益増減 なし 費用増減 なし	①上下水道統合の方針が示されており、統合の効果、時期、内容等について、早急に検討する必要がある。 ②市長部局が係制をとる中で、水道局のみひとりグループ制を導入していること等により、グループ制を標榜しながらその実係制と大差ない組織運営がなされてしまっている。グループ制継続の是非を含め、抜本的に組織のあり方を見直す必要がある。
職員の資質向上 ①水「サービス」の品質向上を可能にするため、より高度で専門性の高い知識を持ち、お客様から安心と信頼を得られる企業職員を育成する。		①職員研修を体系化して実施するには至っていないが、日本水道協会等が機会を提供する研修に参加している。	概ね達成	一人当たりの平均研修受講時間は、中長期計画策定年度に比較して2倍を超えている。	設備投資 なし 収益増減 なし 外部研修参加費用 225千円	経営方針に基づく「人材育成基本方針」の策定及びこれに基づく職員研修基本計画の策定が必要である。 体系的な研修が行われていないこともあって、個人レベルでの研修受講時間は、最高43時間から最低0時間と偏りがあるため、受講意欲に劣る職員の啓発を行い、水道事業全体としてのレベルアップを図る必要がある。

達成度・参考指標

(別紙)

「水」の品質向上

(1) 水質基準・施設基準の確保

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①水道法第4条に定める水質基準に適合する水質を維持できたか。	達成	給水栓での不適合割合は、無く達成できている。
②水道法第5条に定める施設基準に適合する水道施設を維持できたか。	概ね達成	施設の耐震基準は満たされていないが、その他の基準については概ね達成できている。
③施設整備5ヵ年計画どおりに施行できたか。	概ね達成	施設整備については、すべて計画通りではないが概ね達成できている。
④送配水管5ヵ年計画どおりに施行できたか。	概ね達成	送配水管については、すべて計画通りではないが概ね達成できている。
⑤断水防止のための具体的取り組みができたか。	概ね達成	計画断水は実施し、不慮の大規模断水は発生してない。

参考指標	算式	優位性	18年度	23年度	単位	増減比較	指標の解説
水質基準不適合率	(水質基準不適合回数) / 全検査回数 × 100 0/247 × 100 =	↓	0.93	0.00	%	↑	給水栓での水質基準に対する不適合割合
水質に対する苦情割合	(水質苦情件数 / 給水件数) × 100 7/531 =	↓	0.04	1.31	%	↑	お客様からの苦情の割合
経年化設備率	(経年化年数を超過している電気・機械設備数 / 電気・機械設備の総数) × 100	↓	20.53	38.20	%	↓	法定耐用年数を超過している水道施設の老朽化割合
経年化管路率	(法定耐用年数を超過した管路延長 / 管路総延長) × 100 12484/148550 × 100 =	↓	5.21	8.40	%	↓	
浄水場事故割合	浄水場停止事故件数 / 浄水場総数 0/1 =	↓	0.0	0.0	件/箇所	—	必要される水量の一部での送水できなかった事故の割合
管路事故割合	(管路の事故件数 / 管路総延長) × 100 6/143550 × 100 =	↓	0.0016	0.0041	件/100km	↓	お客様への給水サービスの安定
※有収率	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100	↑	86.10	79.29	%	↓	料金の対象となる水量の割合で、漏水対策が重要となる
※施設整備5ヵ年計画における対原計画比率(金額)	執行累計額 / 現計画予算総額 × 100 117906/106194 × 100	—	198.6	111.0	%		計画的に施行できたかを示す
※送配水管5ヵ年計画における対原計画比率(金額)	執行累計額 / 現計画予算総額 × 100 518715/575017 × 100 =	—	85.1	90.2	%		
※送配水管5ヵ年計画における対原計画比率(延長)	総更新延長 / 更新予定延長 × 100 7833/8304 × 100 =	—	73.4	94.8	%		

(2) 危機管理体制の強化

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①土砂、地震等における災害マニュアル等に基づく体制づくりができたか。	概ね達成	災害マニュアルの見直し及び訓練の実施
②事故等における災害マニュアル等に基づく体制づくりができたか。	概ね達成	災害マニュアルの見直し及び訓練の実施
③具体的な災害・事故等対策を講じたか。	概ね達成	非常通報当番があり、毎日が訓練で、災害・事故があった時は実践している。
④水道施設の耐震化率は向上できたか。	概ね達成	耐震化率は低いですが、毎年更新しているので、耐震化率は向上している。
⑤具体的な災害・事故等対策を講じたか。	概ね達成	遠方監視装置を各ポンプ所に、7ヶ所設置した。

参考指標	算式	優位性	18年度	23年度	単位	増減比較	指標の解説
浄水施設耐震率	(耐震対策の施されている浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100 0	↑	0.00	0.00	%	—	地震災害に対する安全性
ポンプ所耐震施設率	(耐震対策の施されているポンプ所能力 / 全ポンプ所能力) × 100 0	↑	0.00	0.00	%	—	
配水池耐震施設率	(耐震対策の施されている配水池容量 / 配水池総容量) × 100 4000/8253 × 100 =	↑	48.46	48.46	%	—	
管路の耐震化率	(耐震管延長 / 管路総延長) × 100 10424/148550 × 100 =	↑	0.35	7.01	%	↑	

「サービス」の品質向上

(1) お客様サービスの向上

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①お客様満足度は向上したか。	概ね達成	①電話受付を開始した事で、利用しやすくなったという声が多くなった。
		②(口座振替)精算者に対し、通知する事で公平なサービス提供ができた。
		③督促状・催告状での納付ができるようになった。
		④共用栓に係る届出等の実態調査が概ね達成できた。
		⑤簡易水道統合に合わせて二部料金制の廃止ができた。

参考指標	算式	優位性	18年度	23年度	単位	増減比較	指標の解説
水道サービスに対する苦情割合	$(\text{水道サービス苦情件数} / \text{給水件数}) \times 100$	↓	0.3	0.1	%	↓	お客様からの苦情の割合

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
②積極的に情報提供し、説明責任を遂行することができたか。	概ね達成	広報誌、インターネット等を通じて、速やかな情報発信を行うよう努めた。

参考指標	算式	優位性	18年度	23年度	単位	増減比較	指標の解説
水道事業に係る情報の提供度	広報誌配布部数/給水件数	↑	1	1	部/件	—	広報活動の積極性

(2) 事務事業の効率化

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①OA化の推進に努め、業務の高度化・効率化を図ることができたか。	達成	事業会計システム、水道料金システム、共有文書システムの同時リプレースを実施。
②市長部局等と協議を進め、総合的なシステムを構築することができたか。	未達成	市長部局との総合的なシステムを構築することはできなかった。

(3) 財政運営の健全化

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①徹底的な費用の削減を図ることができたか。	概ね達成	外部委託していた施設除草業務を職員で行うなど、費用削減の努力がなされている。
②人件費の削減等に積極的に取り組み、労働生産性の向上を図ることができたか。	達成	人員減に伴う人件費削減により、労働生産性は向上している。
③上水道及び石坂川簡易水道の料金体系の見直しを実施したか。	達成	23年度に石坂川簡易水道の料金を上水道料金に統一した。
④総括原価主義に基づく石坂川簡易水道料金の適正化を図ることができたか。	達成	23年度に石坂川簡易水道の料金を上水道料金に統一した。

参考指標	算式	優位性	18年度	23年度	単位	増減比較	指標の解説
職員数	非常勤職員等を含む全職員数	↓	16	15	人	↓	局職員の人数
職員一人当たりの給水収益	(給水収益/損益勘定所属職員) / 1000	↑	32,743	37,906	千円/人	↑	職員一人当たりの生産性
料金回収率	(供給単価/給水原価) × 100	↑	110.9	125.9	%	↑	給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合
供給単価	給水収益/有収水量	↑	138.0	139.3	円/m ³	↑	収益につながる給水量1m ³ 当たり、どの程度収益を得ているか、又は費用をかけているか
給水原価	{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)} / 有収水量	↓	124.44	110.61	円/m ³	↓	
1ヶ月当たり家庭用料金 (20m ³)	1ヶ月当たりの一般家庭用 (口径13mm) の基本料金+20m ³ 使用時の従量料金	↓	2,610	2,610	%	—	基本料金と従量料金の合計
労働分配率	(職員給与費/営業収益) × 100	↓	27.2	22.1	%	↓	営業収益に対する職員給与費の割合

「人」の資質向上

(1) 組織・機構の見直し

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①合理的かつ機能的な組織機構改革に取り組んだか。	概ね達成	平成19年度 局・室グループ制を廃止し、局グループ制を導入
②市長部局との人事交流制度を確立することができたか。	概ね達成	第1次中長期計画の間みられた、人事交流ゼロという事態は生じていない。

(2) 職員の資質向上

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①職員の意識改革とレベルアップができたか	概ね達成	参考指標「研修時間」の向上
②職員研修を体系化し実施できたか	未達成	職員研修を体系化しては実施できていない。日水協の研修体系によるところが大きい。

参考指標	算式	優位性	18年度	23年度	単位	増減比較	指標の解説
研修時間	(職員が研修を受けた時間・人数) / 全職員数	↑	3	7	時間	↑	職員の資質向上のために実施された研修時間数

(6) 次期計画に引き継ぐこと ―今後の課題―

水俣市水道事業では、「水」「サービス」「人」の品質向上を図ることを経営方針とし、その達成のために、平成14年度から平成18年度までの5年間を計画期間とする中長期計画（第1次中長期計画）を策定、続いて平成19年度から平成23年度までの5年間を計画期間とする第2次中長期計画前期計画を策定し、順次実施してまいりましたが、完全に達成できなかった施策が残されています。それらの施策は、継続の必要性を再検討したうえで、第2次中長期計画後期計画に引き継いでいく必要があります。

施設部門における今後の課題

① 水質基準・施設基準の確保

- ・簡易水道統合計画事業の実施
- ・老朽化した水道施設の計画的な更新
- ・漏水調査を強化し有収率の向上を図る。

② 危機管理体制の強化

- ・基幹施設・基幹管路の耐震化率の向上を図る。
- ・災害マニュアルの見直し充実を図るとともに訓練を強化

業務部門における今後の課題

① お客様のニーズに沿ったサービスの充実

- ・クレジット決済制度、口座振替納付割引制度等の導入を検討
- ・漏水認定に係る基準の見直しを検討
- ・情報公開・伝達手段の見直しを検討

② 財政運営の健全化

- ・現行料金制度の全面的な見直しの検討
- ・市長部局との総合システムの構築による事務処理の効率化の検討
- ・徹底的な費用削減策の検討を継続

③ 組織・機構の見直し

- ・下水道課との統合の可能性、グループ制継続の是非を含め、組織・機構を抜本的に見直す。

④ 職員の資質向上

- ・人材育成基本方針の策定及びこれに基づく職員研修基本計画の策定

2 財政計画実績
 (1) 水道事業経営5カ年計画
 収益の収支(税抜)

(単位: 千円)

区 分	年 度	策定年度	計 画 期 間														
		18年度	19年度			20年度			21年度			22年度			23年度		
		実績	計画	実績	対計画比率												
収 入	営業収益	502,638	465,191	460,163	98.92	457,842	447,549	97.75	450,428	441,253	97.96	430,778	441,573	102.51	421,910	459,299	108.86
	給水収益	458,405	450,125	444,838	98.83	442,585	433,020	97.84	435,171	424,582	97.57	415,521	424,803	102.23	406,653	416,962	102.54
	その他営業収益	44,233	15,066	15,325	101.72	15,257	14,529	95.23	15,257	16,671	109.27	15,257	16,770	109.92	15,257	42,337	277.49
	他会計負担金	168	500	140	28.00	500	0	0.00	500	273	54.60	500	426	85.20	500	99	19.80
	退職給与負担金	22,976	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	25,523	—
	その他	21,089	14,566	15,185	104.25	14,757	14,529	98.45	14,757	16,398	111.12	14,757	16,344	110.75	14,757	16,715	113.27
	営業外収益	2,826	5,996	6,521	108.76	5,287	4,384	82.92	5,287	4,063	76.85	5,287	3,043	57.56	5,287	5,115	96.75
	受取利息及び配当金	766	5,389	5,687	105.53	4,680	3,379	72.20	4,680	2,953	63.10	4,680	1,511	32.29	4,680	903	19.29
	補助金	500	500	650	130.00	500	744	148.80	500	656	131.20	500	1,250	250.00	500	4,053	810.60
	他会計補助金	500	500	650	130.00	500	744	148.80	500	656	131.20	500	1,250	250.00	500	4,053	810.60
その他補助金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
その他	1,560	107	184	171.96	107	261	243.93	107	454	424.30	107	282	263.55	107	159	148.60	
特別利益	1	0	11	皆増	0	2	皆増	0	1	皆増	0	4	皆増	0	38	皆増	
合計	505,465	471,187	466,694	99.05	463,129	451,935	97.58	455,715	445,317	97.72	436,065	444,620	101.96	427,197	464,452	108.72	
的 収 支	営業費用	352,413	316,815	320,693	101.22	319,830	298,994	93.49	319,561	298,718	93.48	320,946	300,939	93.77	328,949	303,327	92.21
	職員給与費	153,241	120,216	118,850	98.86	120,365	118,762	98.67	122,618	107,312	87.52	124,919	102,542	82.09	127,265	123,359	96.93
	基本給	59,676	57,462	57,075	99.33	58,555	57,979	99.02	59,669	52,101	87.32	60,806	49,995	82.22	61,966	46,837	75.58
	手当	28,891	28,053	26,939	96.03	28,518	26,909	94.36	28,992	22,616	78.01	29,476	20,278	68.79	29,970	19,851	66.24
	退職給与金	47,252	18,055	18,146	100.50	16,313	16,536	101.37	16,639	14,555	87.48	16,972	13,112	77.26	17,311	37,778	218.23
	法定福利費	17,422	16,646	16,690	100.26	16,979	17,338	102.11	17,318	17,350	100.18	17,665	17,766	100.57	18,018	16,772	93.08
	その他(報酬)	0	0	0	—	0	0	—	0	690	皆増	0	1,391	皆増	0	2,121	皆増
	経費	72,644	72,732	73,347	100.85	71,698	65,688	91.62	73,115	71,380	97.63	72,351	73,894	102.13	72,331	67,346	93.11
	物件費	27,893	27,790	27,038	97.29	27,282	24,984	91.58	26,999	28,296	104.80	26,943	29,194	108.35	26,943	30,375	112.74
	動力費	21,810	20,894	21,447	102.65	20,633	21,819	105.75	20,377	20,493	100.57	20,123	20,418	101.47	19,873	21,162	106.49
	維持補修費	19,755	20,228	21,044	104.03	20,228	14,720	72.77	20,228	18,604	91.97	20,228	18,761	92.75	20,228	11,529	57.00
	材料・薬品費	830	969	955	98.56	951	1,013	106.52	934	957	102.46	916	990	108.08	899	1,096	121.91
	その他	2,356	2,851	2,862	100.39	2,604	3,152	121.04	4,577	3,030	66.20	4,141	4,531	109.42	4,388	3,184	72.56
	減価償却費等	126,528	123,867	128,495	103.74	127,767	114,544	89.65	123,828	120,026	96.93	123,676	124,503	100.67	129,353	112,622	87.07
	営業外費用	60,935	55,937	55,943	100.01	41,935	41,933	100.00	39,551	39,564	100.03	37,051	37,050	100.00	34,477	27,847	80.77
	支払利息	60,925	55,935	55,943	100.01	41,933	41,933	100.00	39,549	39,549	100.00	37,049	37,050	100.00	34,475	27,790	80.61
	その他営業外費用	10	2	0	0.00	2	0	0.00	2	15	750.00	2	0	0.00	2	57	2,850.00
	特別損失	258	100	164	164.00	100	41	41.00	100	110	110.00	100	285	285.00	100	168	168.00
	合計	413,608	372,852	376,802	101.06	361,865	340,968	94.23	359,212	338,392	94.20	358,097	338,274	94.46	363,526	331,342	91.15
経常利益(△経常損失)	92,116	98,435	90,046	91.48	101,364	111,006	109.51	96,603	107,034	110.80	78,068	106,627	136.58	63,771	133,240	208.94	
当年度純利益(△純損失)	91,856	98,335	89,892	91.41	101,264	110,967	109.58	96,503	106,925	110.80	77,968	106,346	136.40	63,671	133,110	209.06	
繰越利益剰余金(△欠損金)	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
流動資産	870,908	763,802	791,238	103.59	827,241	808,474	97.73	858,154	919,006	107.09	884,502	849,886	96.09	899,672	879,524	97.76	
うち未収金	23,025	20,000	21,703	108.52	18,361	18,361	100.00	20,000	41,809	209.05	20,000	20,886	104.43	20,000	85,092	425.46	
流動負債	38,684	45,000	59,446	132.10	46,000	37,829	82.24	47,000	114,371	243.34	48,000	77,342	161.13	49,000	78,496	160.20	
うち一時借入金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
うち未払金	14,631	20,000	37,646	188.23	14,184	14,184	100.00	20,000	90,713	453.57	20,000	0	0.00	20,000	54,181	270.91	
正味運転資本(△不良債務)	832,223	718,802	731,792	101.81	781,241	770,645	98.64	811,154	804,635	99.20	836,502	772,544	92.35	850,672	801,028	94.16	

資本の収支（税込）

（単位：千円）

区 分		年 度		計 画 期 間								計 画 期 間											
		策定年度		19年度				20年度				21年度				22年度				23年度			
		18年度	19年度	実績	計画	実績	対計画比率	原計画	実績	対計画比率													
資本的収入	企業債（借換債）	36,100	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	他会計出資金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	他会計補助金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	他会計負担金	273	2,870	2,253	78.50	1,640	2,726	166.22	1,008	1,618	160.52	1,566	2,643	168.77	1,082	1,600	147.87						
	他会計借入金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	国（都道府県）補助金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	35,889	皆増						
	固定資産売却代金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	工事負担金	31,433	16,400	12,995	79.24	41,934	0	皆減	7,075	28,575	403.89	5,112	12,355	241.69	0	0	—						
	その他の	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	計	67,806	19,270	15,248	79.13	43,574	2,726	6.26	8,083	30,193	373.54	6,678	14,998	224.59	1,082	37,489	3,464.79						
資本的支出	建設改良費	138,545	131,671	118,181	89.75	156,745	124,575	79.48	147,316	171,853	116.66	149,760	134,838	90.04	152,696	146,675	96.06						
	メーター購入費	50	252	0	皆減	205	57	27.80	420	150	35.71	179	57	31.84	420	0	皆減						
	拡張工事費	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	調査費	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	施設整備費	31,286	7,303	6,817	93.35	26,597	14,319	53.84	22,949	6,802	29.64	40,396	11,811	29.24	8,953	77,513	865.78						
	改良工事費	100,491	116,307	103,931	89.36	123,147	103,515	84.06	99,690	142,889	143.33	101,106	106,001	104.84	134,767	63,052	46.79						
	災害復旧費	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—			
	営業設備費	0	1,146	748	65.27	0	0	—	17,325	15,494	89.43	0	10,552	皆増	0	0	—						
	車両購入費	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	1,008	0	皆減	1,344	1,160	86.31						
	職員給与費	6,717	6,663	6,684	100.32	6,796	6,684	98.35	6,932	6,518	94.03	7,071	6,417	90.75	7,212	4,950	68.64						
その他の	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—				
計	256,515	354,376	340,886	96.19	212,031	179,861	84.83	204,986	229,523	111.97	209,930	294,788	140.42	207,725	267,342	128.70							
差 引（△財源不足額）		△188,708	△335,106	△325,637	97.17	△168,457	△177,135	105.15	△196,903	△199,330	101.23	△203,252	△279,790	137.66	△206,643	△229,853	111.23						
補てん財源	損益勘定留保資金	124,145	259,153	250,330	96.60	108,392	116,537	107.51	133,218	135,894	102.01	136,457	213,675	156.59	144,716	94,890	65.57						
	積立金取崩し額	60,000	70,000	70,000	100.00	55,000	55,000	100.00	57,000	57,000	100.00	60,000	60,000	100.00	55,000	130,000	236.36						
	消費税資本的収支調整額	4,563	5,953	5,307	89.15	5,065	5,598	110.52	6,685	6,436	96.28	6,795	6,115	89.99	6,927	4,963	71.65						

他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度		計 画 期 間								計 画 期 間											
		策定年度		19年度				20年度				21年度				22年度				23年度			
		18年度	19年度	実績	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	原計画	実績	対計画比率				
収益的収支分	うち基準内繰入金	668	1,000	790	79.00	1,000	744	74.40	1,000	929	92.90	1,000	1,676	167.60	1,000	4,152	415.20						
	うち基準内繰入金	668	1,000	790	79.00	1,000	744	74.40	1,000	929	92.90	1,000	1,676	167.60	1,000	4,152	415.20						
	消火栓維持管理費負担金	168	500	140	28.00	500	0	0.00	500	273	54.60	500	426	85.20	500	99	19.80						
	児童手当繰入金	500	500	650	130.00	500	744	148.80	500	656	131.20	500	1,250	250.00	500	1,008	201.60						
	簡易水道統合経費繰入金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	3,045	皆増						
うち基準外繰入金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—				
資本的収支分	うち基準内繰入金	273	2,870	2,253	78.50	1,640	2,726	166.22	1,008	1,618	160.52	1,566	2,643	168.77	1,082	1,600	147.87						
	うち基準内繰入金	273	2,870	2,253	78.50	1,640	2,726	166.22	1,008	1,618	160.52	1,566	2,643	168.77	1,082	1,600	147.87						
	うち基準内繰入金	273	2,870	2,253	78.50	1,640	2,726	166.22	1,008	1,618	160.52	1,566	2,643	168.77	1,082	1,600	147.87						
うち基準外繰入金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—				
計	941	3,870	3,043	78.63	2,640	3,470	131.44	2,008	2,547	126.84	2,566	4,319	168.32	2,082	5,752	276.27							

3 個別部門別計画実績 (1) 総配水量、有効水量、無効水量

上水道及び簡易水道

区分	総配水量	内 訳					
		有効水量	内 訳		無効水量		
			有収水量	無収水量			
計	18年度	m3	3,774,991	3,323,768	3,318,980	4,788	451,223
	19年度	m3	3,696,764	3,270,076	3,265,626	4,450	426,688
	前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	-7.1	-5.4
	20年度	m3	3,620,242	3,217,580	3,213,130	4,450	402,662
	前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	0.0	-5.6
	21年度	m3	3,545,388	3,165,930	3,161,480	4,450	379,458
前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	0.0	-5.8	
画	22年度	m3	3,472,161	3,115,111	3,110,661	4,450	357,050
	前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	0.0	-5.9
	23年度	m3	3,400,525	3,065,110	3,060,660	4,450	335,415
前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	0.0	-6.1	

上水道

区分	総配水量	内 訳					
		有効水量	内 訳		無効水量		
			有収水量	無収水量			
計	18年度	m3	3,748,018	3,299,296	3,294,508	4,788	448,722
	19年度	m3	3,670,042	3,245,831	3,241,381	4,450	424,211
	前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	-7.1	-5.5
	20年度	m3	3,593,769	3,193,561	3,189,111	4,450	400,208
	前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	0.0	-5.7
	21年度	m3	3,519,161	3,142,134	3,137,684	4,450	377,027
前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	0.0	-5.8	
画	22年度	m3	3,446,178	3,091,536	3,087,086	4,450	354,642
	前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	0.0	-5.9
	23年度	m3	3,374,782	3,041,754	3,037,304	4,450	333,028
前年対比		-2.1	-1.6	-1.6	0.0	-6.1	

簡易水道

区分	総配水量	内 訳					
		有効水量	内 訳		無効水量		
			有収水量	無収水量			
計	18年度	m3	26,972	24,472	24,472	0	2,500
	19年度	m3	26,722	24,245	24,245	0	2,477
	前年対比		-0.9	-0.9	-0.9	0.0	-0.9
	20年度	m3	26,473	24,019	24,019	0	2,454
	前年対比		-0.9	-0.9	-0.9	0.0	-0.9
	21年度	m3	26,227	23,796	23,796	0	2,431
前年対比		-0.9	-0.9	-0.9	0.0	-0.9	
画	22年度	m3	25,984	23,575	23,575	0	2,409
	前年対比		-0.9	-0.9	-0.9	0.0	-0.9
	23年度	m3	25,742	23,356	23,356	0	2,386
前年対比		-0.9	-0.9	-0.9	0.0	-1.0	

上水道及び簡易水道

区分	総配水量	内 訳					
		有効水量	内 訳		無効水量		
			有収水量	無収水量			
実績	18年度	m3	3,858,107	3,327,250	3,321,745	5,505	530,857
	19年度	m3	3,741,685	3,215,828	3,209,798	6,030	525,857
	前年対比		-3.0	-3.3	-3.4	9.5	-0.9
	20年度	m3	3,598,811	3,111,492	3,109,169	2,323	487,319
	前年対比		-3.8	-3.2	-3.1	-61.5	-7.3
	21年度	m3	3,721,968	3,077,560	3,072,288	5,272	644,408
前年対比		3.4	-1.1	-1.2	126.9	32.2	
績	22年度	m3	3,766,371	3,045,682	3,037,996	7,686	720,689
	前年対比		1.2	-1.0	-1.1	45.8	11.8
	23年度	m3	3,775,500	2,998,273	2,993,434	4,839	777,227
前年対比		0.2	-1.6	-1.5	-37.0	7.8	

上水道

区分	総配水量	内 訳					
		有効水量	内 訳		無効水量		
			有収水量	無収水量			
計	18年度	m3	3,830,423	3,302,829	3,297,362	5,467	527,594
	19年度	m3	3,713,441	3,191,465	3,185,440	6,025	521,976
	前年対比		-3.1	-3.4	-3.4	10.2	-1.1
	20年度	m3	3,571,735	3,089,386	3,087,073	2,313	482,349
	前年対比		-3.8	-3.2	-3.1	-61.6	-7.6
	21年度	m3	3,693,541	3,054,689	3,049,417	5,272	638,852
前年対比		3.4	-1.1	-1.2	127.9	32.4	
画	22年度	m3	3,738,610	3,023,314	3,015,628	7,686	715,296
	前年対比		1.2	-1.0	-1.1	45.8	12.0
	23年度	m3	3,686,042	2,939,483	2,934,644	4,839	746,559
前年対比		-1.4	-2.8	-2.7	-37.0	4.4	

簡易水道

区分	総配水量	内 訳					
		有効水量	内 訳		無効水量		
			有収水量	無収水量			
計	18年度	m3	27,684	24,421	24,383	38	3,263
	19年度	m3	28,244	24,363	24,358	5	3,881
	前年対比		2.0	-0.2	-0.1	-86.8	18.9
	20年度	m3	27,076	22,106	22,096	10	4,970
	前年対比		-4.1	-9.3	-9.3	100.0	28.1
	21年度	m3	28,427	22,871	22,871	0	5,556
前年対比		5.0	3.5	3.5	-100.0	11.8	
画	22年度	m3	27,761	22,368	22,368	0	5,393
	前年対比		-2.3	-2.2	-2.2	0.0	-2.9
	23年度	m3	89,458	58,790	58,790	0	30,668
前年対比		222.2	162.8	162.8	0.0	468.7	

(2) 施設整備5ヶ年計画

年度	原計画					実績					対原計画 比率 (%)	
	種類	部門	施設場所	資産名称	金額 (税込:円)	種類	部門	施設場所	資産名称	金額 (税込:円)		備考
19年度	電気設備	送水	第2水源	高圧気中負荷開閉器	1,044,750	電気設備	送水	第2水源	高圧気中負荷開閉器	1,016,736		
	電気設備	配水給水	古城流量計室	無停電電源装置	560,700	電気設備	配水給水	古城流量計室	無停電電源装置	489,479		
	電気設備	配水給水	古城流量計室	耐雷トランス	264,600	電気設備	配水給水	古城流量計室	耐雷トランス	241,510		
	電気設備	送水	第1水源	PLC(ろ過機制御装置)	845,460	電気設備	送水	第1水源	PLC(ろ過機制御装置)	560,511		
	ポンプ設備	取水	第1水源	深井戸取水(2.2K)	1,178,296	ポンプ設備	取水	第1水源	深井戸取水(2.2K)	1,207,500		
	塩素滅菌	配水給水	侍配水池	滅菌1号	241,500	塩素滅菌	配水給水	侍配水池	滅菌1号	346,500		
	計測設備	配水給水	古城配水池	PCタンク水位計	1,499,400	計測設備	配水給水	古城配水池	PCタンク水位計	1,102,500		
	電気設備	配水給水	初野ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	833,700	電気設備	配水給水	初野ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	843,265		
電気設備	配水給水	八の窪ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	833,700	電気設備	配水給水	八の窪ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	671,170			
年度計					7,302,106	年度計					6,479,171	88.7
20年度	電気設備	送水	第2水源	変圧器(低圧2台)	2,426,470						施設整備構想時に除去(容量変更)	
	電気設備	送水	第2水源	変圧器(高圧)	4,761,700						施設整備構想時に除去(容量変更)	
	電気設備	送水	第2水源	真空しゃ断器	2,270,840	電気設備	送水	第2水源	真空しゃ断器(継電器含)	1,550,490		
	電気設備	送水	第2水源	コンデンサ	115,390						施設整備構想時に除去(容量変更)	
	電気設備	送水	第2水源	避雷器(3台)	379,350	電気設備	送水	第2水源	避雷器(3台)	128,596		
	電気設備	送水	第3水源	PLC(制御装置)	372,750	電気設備	送水	第3水源	PLC(制御装置)	305,414		
	電気設備	浄水	第1水源	ろ過機電磁弁盤	2,821,350	電気設備	浄水	第1水源	ろ過機電磁弁盤	1,667,232		
	電気設備	配水給水	小田ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	896,700	電気設備	配水給水	小田ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	1,454,688		
	電気設備	配水給水	藪佐ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	833,700	電気設備	配水給水	藪佐ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	990,295		
	ポンプ設備	配水給水	小田代ポンプ所	送水1号(3.7K)	1,040,000	ポンプ設備	配水給水	小田代ポンプ所	送水1号(3.7K)	871,500		
	ポンプ設備	配水給水	小田代ポンプ所	送水2号(3.7K)	1,040,000	ポンプ設備	配水給水	小田代ポンプ所	送水2号(3.7K)	871,500		
	ポンプ設備	配水給水	小田ポンプ所	送水1号(11K)	1,740,200						施設整備構想時に検討、今回見送り	
	ポンプ設備	配水給水	小田ポンプ所	送水2号(11K)	1,740,200						施設整備構想時に検討、今回見送り	
	計測設備	配水給水	古城流量計室	配水流量計(電磁式)	5,637,450	計測設備	配水給水	古城流量計室	配水流量計(超音波式)	5,185,152		
					電気設備	配水給水	古城流量計室	計装盤	1,566,348	新設		
その他機械装置	浄水	第1水源	エアコンプレッサー1号(7.5k)	260,400	その他機械装置	浄水	第1水源	エアコンプレッサー1号(7.5k)	426,384			
その他機械装置	浄水	第1水源	エアコンプレッサー2号(7.5k)	260,400	その他機械装置	浄水	第1水源	エアコンプレッサー2号(7.5k)	426,384			
年度計					26,596,900	年度計					15,443,983	58.0
21年度	ポンプ設備	送水	第1水源	送水4号(37K)	3,856,610	ポンプ設備	送水	第1水源	送水4号(37K)	6,720,000		
	ポンプ設備	送水	第1水源	電動式仕切弁4号	2,213,440	ポンプ設備	送水	第1水源	電動式仕切弁4号			
	ポンプ設備	取水	第1水源	伏流水検水(0.25k)	414,370	ポンプ設備	取水	第1水源	伏流水検水(0.25k)	0	修繕費にて対応	
	ポンプ設備	送水	第4水源	送水1号(18.5K)	3,266,172						施設整備構想時に容量変更	
	ポンプ設備	送水	第4水源	送水2号(18.5K)	3,266,172						施設整備構想時に容量変更	
	ポンプ設備	送水	第4水源	電動式仕切弁	2,482,578						施設整備構想時に容量変更	
	ポンプ設備	配水給水	わらび野ポンプ所	送水1号(3.7K)	3,007,200						施設整備構想時に検討	
	計測設備	配水給水	小田配水池	水位計	1,480,500						修繕で対応	
	計測設備	配水給水	侍配水池	水位計	1,480,500						修繕で対応	
計測設備	配水給水	八の窪配水池	水位計	1,480,500						修繕で対応		
年度計					22,948,042	年度計					6,720,000	29.2
22年度	ポンプ設備	送水	第2水源	送水1号(45K)	9,855,900						修繕で対応、見送り	
	ポンプ設備	送水	第2水源	送水2号(45K)	9,855,900						修繕で対応、見送り	
	ポンプ設備	送水	第2水源	送水3号(45K)	9,855,900						修繕で対応、見送り	
	ポンプ設備	送水	第2水源	電動式仕切弁1号	2,348,400						修繕で対応、見送り	
	ポンプ設備	送水	第2水源	電動式仕切弁2号	2,348,400						修繕で対応、見送り	
	ポンプ設備	送水	第2水源	電動式仕切弁3号	2,348,400						修繕で対応、見送り	
	ポンプ設備	送水	第2水源	真空1号(0.75K)	1,891,425						修繕で対応、見送り	
	ポンプ設備	送水	第2水源	真空2号(0.75K)	1,891,425						修繕で対応、見送り	
						電気設備	配水給水	陣原ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	1,026,525		
						電気設備	配水給水	大戸口ポンプ所	遠方監視装置(異常通報有)	1,199,150		
						計測設備	送配水	第2水源	配水圧力計(圧力伝送器)	910,035		
						計測設備	取水	第2水源	水位計	1,255,380		
						計測設備	送配水	第3水源	配水圧力計(圧力伝送器)	993,825		
						計測設備	取水	第3水源	水位計	1,227,240		
					計測設備	送配水	第3水源	配水流量計(超音波式)	5,198,445			
年度計					40,395,750	年度計					11,810,600	29.2
23年度	ポンプ設備	配水給水	内山ポンプ所	送水1号(2.2K)	824,300							
	ポンプ設備	配水給水	大戸口ポンプ所	送水2号(5.5K)	892,500	ポンプ設備	配水給水	大戸口ポンプ所	送水2号(5.5K)	1,109,859		
	計測設備	取水	第2水源	濁度計	2,856,000	計測設備	取水	第2水源	濁度計	3,140,676		
	計測設備	配水給水	湯の児第1配水池	水位計	1,464,200							
	計測設備	配水給水	湯の児第2配水池	水位計	1,464,200							
	計測設備	配水給水	初野配水池	水位計	1,451,000							
						ポンプ設備	浄水	第2水源	浅井戸取水ポンプ(濁度計/リアゲ取水)	670,824		
					電気設備	浄水	第1水源	太陽光発電設備	71,778,000			
					電気設備	原水浄水	湯堂水源	遠方監視装置(異常通報有)	753,375			
年度計					8,952,200	年度計					77,452,734	865.1
合計					106,194,998	合計					117,906,488	111.0

(3) 配水管更新 5カ年計画

年度	管種等	No	工 事 名 等	原 計 画				備 考	No	工 事 名 等	施 工 実 績				摘 要	備 考	
				金額(千円)		延長(m)	個数(基)				実績額(税込)	うち消火栓額	延長	個数			うち消火栓数
				予算額	うち	予定	うち										
平成19年度	铸铁管(改良系)	19-1	天神町・幸町間(第1工区)	31,994	1,230	314	3	警察署～緒方こうじ店(不断水工法)	19-1	天神町2丁目・浜町1丁目・幸町・大黒町1,2丁目配水管改良工事(第1工区)	43,995	1,127	377	4	H19実施済み	警察署～緒方こうじ店(不断水工法)	
		19-2	幸町・浜町間(第1工区)	32,909	1,640	297	4	緒方こうじ店～信用金庫(不断水工法)									
			小 計	64,903	2,870	611	7			小 計	43,995	1,127	377	4			
	塩ビ管(改良系)	19-3	天神町・幸町間(第2工区)	9,409		246		警察署～緒方こうじ店	19-3	天神町2丁目・浜町1丁目・幸町・大黒町1,2丁目配水管改良工事(第2工区)	7,072	0	141	0	H19実施済み	警察署～緒方こうじ店	
		19-4	幸町・浜町間(第2工区)	11,915		297		緒方こうじ店～信用金庫									
			小 計	21,324	0	543	0			小 計	7,581	0	156	0	H19実施済み	百間郵便局～21区公民館(不断水工法)	
	その他工事に伴う移設等	19-5	西湯之見地区配水管布設工事	3,036		100		旧湯ノ見病院～斉藤旅館	19-5	西湯之見地区配水管改良工事	16,537	891	407	3	H19実施済み	21区公民館～百間p-ラー	
			小 計	3,036	0	100	0			小 計	31,190	891	704	3			
			小 計	27,044	0	840	0			小 計	6,415	235	255	1	H19実施済み	旧湯ノ見病院～斉藤旅館	
	下水道工事に伴う移設	19-6	古城1,2丁目配水管移設工事	8,710		337		陣内交差点～山口建設社長宅	19-6	東部第一汚水12号幹線工事に伴う古城1丁目配水管移設工事	7,560	0	268	0	H19実施済み	陣内交差点～山口建設社長宅	
19-7		古城2丁目配水管移設工事	10,721		408		古城保育園(水光社側)～第一水源地	19-7	東部125号汚水枝線工事に伴う古城2丁目配水管移設工事	6,699	0	335	0	H19実施済み	古城保育園(水光社側)～第一水源地		
19-8		陣内・古城間配水管移設工事	7,613		95		山口建設社長宅～元看護学校交差点	19-8	東部67号汚水枝線工事に伴う古城1丁目配水管移設工事	7,596	0	102	0	H19実施済み	山口建設社長宅～元看護学校交差点		
			小 計	27,044	0	840	0			小 計	21,855	0	705	0			
			平成19年度 合計	116,307	2,870	2,094	7			平成19年度 合計	103,465	2,283	2,041	8			
										(実績 - 原計画)	(-12,862)	(-617)	(-53)	(+1)			
平成20年度	铸铁管(改良系)	20-1	大黒町・大園町・旭町間配水管改良工事	31,518	410	329	1	君島クシー→四つ角間(不断水工法)									
		20-2	大黒町・旭町間配水管改良工事(1,2工区)	16,828	820	160	2	四つ角・みむら菓子店間(不断水工法)									
		20-3	みむら菓子店・ローズ入り口間	17,696	410	186	1	不断水工法									
		小 計	66,042	1,640	675	4			小 計	37,275	1,512	405	4	H20実施済み	緒方こうじ店～信用金庫		
	塩ビ管(改良系)	20-4	塩浜町配水管改良工事	3,148		86			19-2	浜町1,2丁目配水管改良工事(1,2工区)	23,100	607	292	2	H20実施済み	水俣駅～クロックス(不断水工法)	
			追加						21-1	百間町1丁目・桜井町1,2丁目配水管改良工事(1工区)	14,175	606	347	2	H20実施済み	クロックス～百間郵便局	
			追加						21-2	百間町1丁目配水管改良工事	74,550	2,725	1,044	8			
		小 計	3,148	0	86	0			小 計	22,952	0	581	0				
	その他工事に伴う移設等		追加						追加	八ノ窪・湯出線道路改良工事に伴う江浜地区配水管移設工事(1工区)	1,092	0	70	0	H20実施済み	里道と私有地の境界紛争のため施行困難	
			追加						追加	月浦大橋建設工事に伴う配水管移設工事	2,299	0	91	0	H20実施済み	緒方こうじ店～信用金庫	
		追加						追加	八ノ窪・湯出線道路改良工事に伴う江浜地区配水管移設工事(2工区)	908	0	70	0	H20実施済み	みどり埠頭 橋建設工事に伴う移設		
	小 計	0	0	0	0			追加	一般国道3号水俣地区路面整備その他工事に伴う陣内1丁目配水管移設工事	1,522	0	44	0	H20実施済み	池田心善社自宅前・下水道工事施行に伴う布設		
下水道工事に伴う移設	20-5	古城1丁目配水管移設工事(送・配水管)	15,774	336	306	1	流量計～第一中体育館下										
	20-6	古城2丁目配水管移設工事(送・配水管)	38,183	410	504	1	第一水源地～ココボオガタ・本通り交差点										
		小 計	53,957	746	810	2			小 計	5,821	0	275	0				
			平成20年度 合計	123,147	2,386	1,571	6			平成20年度 合計	103,323	2,725	1,900	8			
										(実績 - 原計画)	(-19,824)	(+339)	(+329)	(+2)			
平成21年度	铸铁管(改良系)	21-1	百間町・桜井町間配水管改良工事(1工区)	33,654	336	604	1	水俣駅～クロックス(不断水工法)									
		21-2	百間町1丁目配水管改良工事	23,824	336	353	1	クロックス～田中春義宅(不断水工法)									
		21-3	百間町1,2丁目配水管改良工事	17,873	336	265	1	田中春義宅～勝木商会(不断水工法)									
		21-4	第一水源地内(送水管)	6,454		82											
		小 計	81,805	1,008	1,304	3			20-1	大黒町・大園町・旭町間配水管改良工事	29,137	929	208	3	H21実施済み	H24以降予定	
	塩ビ管(改良系)	21-5	八ノ窪ポンプ所前～三叉路間	10,294		311				20-2	大黒町・旭町間配水管改良工事(1,2工区)	26,145	346	318	1	H21実施済み	君島クシー→四つ角
			小 計	10,294	0	311	0			20-3	桜井町1,2丁目配水管改良工事	16,800	341	237	1	H21実施済み	四つ角～みむら菓子店
			小 計	0	0	0	0			追加	浜町・大黒町間配水管改良工事	32,235	0	251	0	H21実施済み	庭田商店～水俣駅
	その他工事に伴う移設等		小 計	0	0	0	0			小 計	104,317	1,616	1,014	5			
			追加														
		追加															
下水道工事に伴う移設	21-6	古城1丁目配水管移設工事	2,492	336	35	1	第一中体育館下～本通・本通森山宅～第一中体育館裏	21-6	東部第一汚水7号幹線工事に伴う古城1,2丁目配水管移設工事	12,705	350	233	1	H21実施済み	池田輪業～洲上宅		
	21-7	古城1丁目配水管移設工事	5,099		130			21-7	東部21号汚水枝線工事に伴う古城1丁目配水管移設工事	10,920	351	160	1	H21実施済み	第一中体育館下～洲上宅		
		小 計	7,591	336	165	1			20-6	東部35号汚水枝線工事に伴う古城2丁目配水管移設工事	10,080	0	239	0	H21実施済み	第一水源地～大崎宅・ココボオガタ～本通り交差点	
								追加	丸島地区雨水枝線工事に伴う丸島町3丁目配水管移設工事	4,866	0	130	0	H21実施済み	公園～ラブ美容室 雨水工事に伴う移設		
			平成21年度 合計	99,690	1,344	1,780	4			平成21年度 合計	142,888	2,317	1,776	7			
										(実績 - 原計画)	(+43,198)	(+973)	(-4)	(+3)			

(4) メーター整備5ヶ年計画

区分	19年度計画	19年度実績	対比率	20年度計画	20年度実績	対比率	21年度計画	21年度実績	対比率	22年度計画	22年度実績	対比率	23年度計画	23年度実績	対比率
	個数	個数		個数	個数		個数	個数		個数	個数		個数	個数	
φ13	1,683	1,344	-20.1	1,262	1,800	42.6	1,562	1,879	20.3	1,050	1,300	23.8	1,027	1,022	-0.5
φ20	26	11	-57.7	40	10	-75.0	47	50	6.4	70	68	-2.9	51	54	5.9
φ25	20	11	-45.0	9	0	-100.0	14	6	-57.1	42	42	0.0	31	32	3.2
φ40	21	6	-71.4	8	0	-100.0	17	14	-17.6	32	34	6.3	17	19	11.8
φ50	1	1	0.0	2	0	-100.0	1	0	-100.0	2	2	0.0	5	4	-20.0
φ75	3	2	-33.3	2	0	-100.0	2	0	-100.0	4	5	25.0	1	3	200.0
計	1,754	1,375	-21.6	1,323	1,810	36.8	1,643	1,949	18.6	1,200	1,451	20.9	1,132	1,134	0.2

メーター取替費内訳

区分	19年度計画	19年度実績	対比率	20年度計画	20年度実績	対比率	21年度計画	21年度実績	対比率	22年度計画	22年度実績	対比率	23年度計画	23年度実績	対比率
	個数	個数		個数	個数		個数	個数		個数	個数		個数	個数	
φ13	1,683	1,344	-20.1	1,262	1,344	6.5	1,562	1,795	14.9	1,050	983	-6.4	1,027	971	-5.5
φ20	26	11	-57.7	40	29	-27.5	47	43	-8.5	70	59	-15.7	51	48	-5.9
φ25	20	11	-45.0	9	8	-11.1	14	18	28.6	42	36	-14.3	31	25	-19.4
φ40	21	6	-71.4	8	9	12.5	17	14	-17.6	32	30	-6.3	17	16	-5.9
φ50	1	1	0.0	2	1	-50.0	1	1	0.0	2	2	0.0	5	4	-20.0
φ75	3	2	-33.3	2	2	0.0	2	1	-50.0	4	5	25.0	1	2	100.0
計	1,754	1,375	-21.6	1,323	1,393	5.3	1,643	1,872	13.9	1,200	1,115	-7.1	1,132	1,066	-5.8

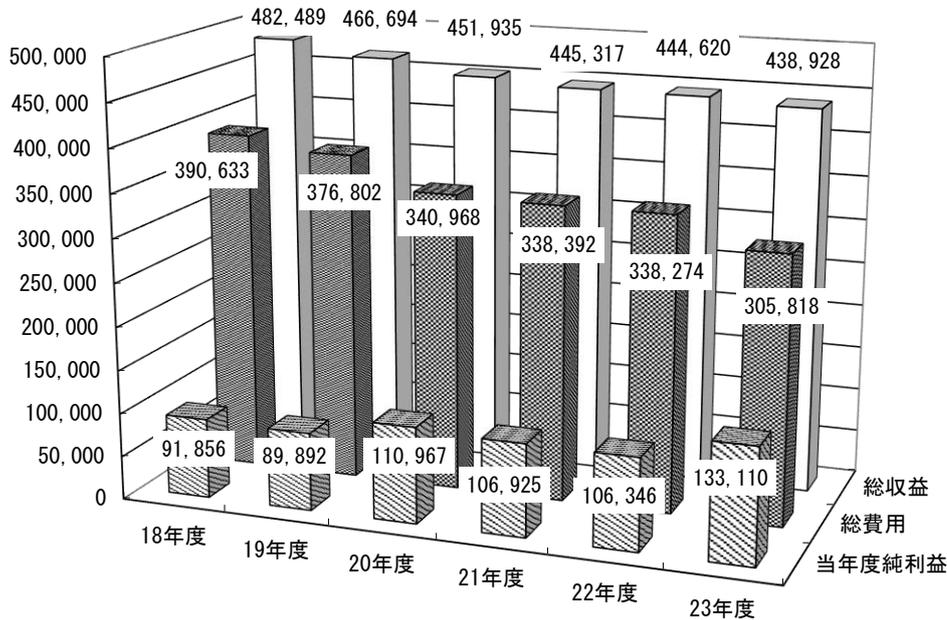
4 年度推移状況

(1) 総収益・総費用・当年度純利益

(単位:千円・%)

年度	策定年度	計画期間					最終年度対策定年度比率
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
総収益	482,489	466,694	451,935	445,317	444,620	438,928	△9.03
総費用	390,633	376,802	340,968	338,392	338,274	305,818	△21.71
当年度純利益	91,856	89,892	110,967	106,925	106,346	133,110	44.91

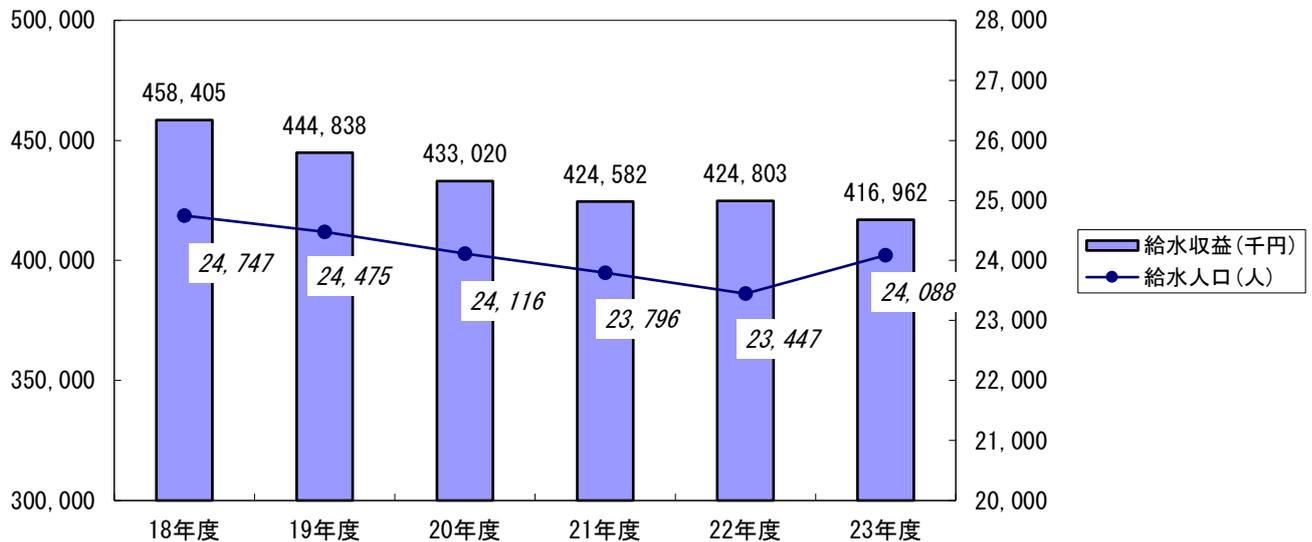
※年度推移の状況をみるため、総収益・総費用の双方から退職給与負担金収入相当額(他会計勤務費用額)を控除しました。



(2) 給水収益・給水人口

年度	策定年度	計画期間					最終年度対策定年度比率
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
給水収益(千円)	458,405	444,838	433,020	424,582	424,803	416,962	△9.04
給水人口(人)	24,747	24,475	24,116	23,796	23,447	24,088	△2.66

※

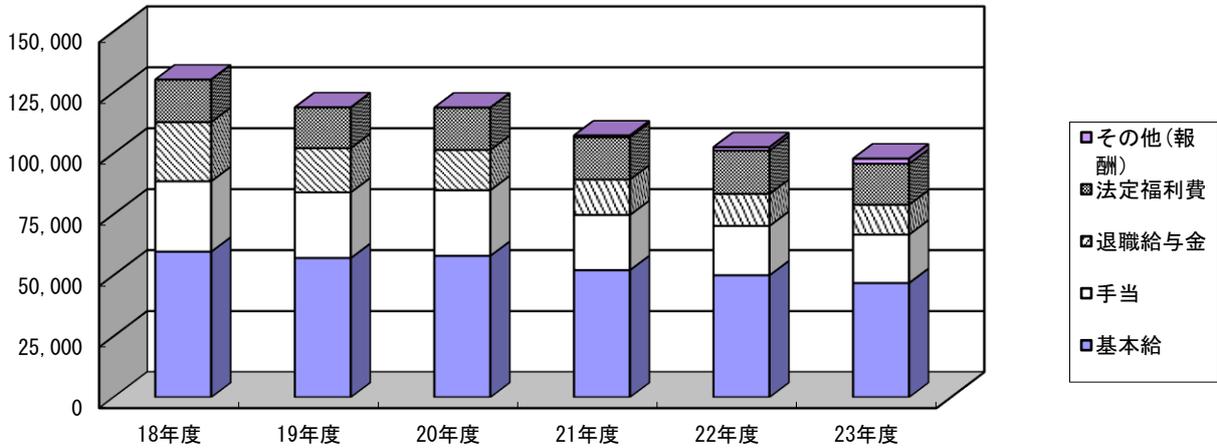


(3) 職員給与費

(単位:千円・%)

年度	策定年度	計画期間					最終年度対策定年度比率
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
基本給	59,676	57,075	57,979	52,101	49,995	46,837	△21.51
手当	28,891	26,939	26,909	22,616	20,278	19,851	△31.29
退職給与金	24,275	18,146	16,536	14,555	13,112	12,254	△49.52
法定福利費	17,422	16,690	17,338	17,350	17,766	16,772	△3.73
その他(報酬)	0	0	0	690	1,391	2,121	皆増

※年度推移の状況を見るため、退職給与金の額から退職給与負担金収入相当額(他会計勤務費用額)を控除しました。

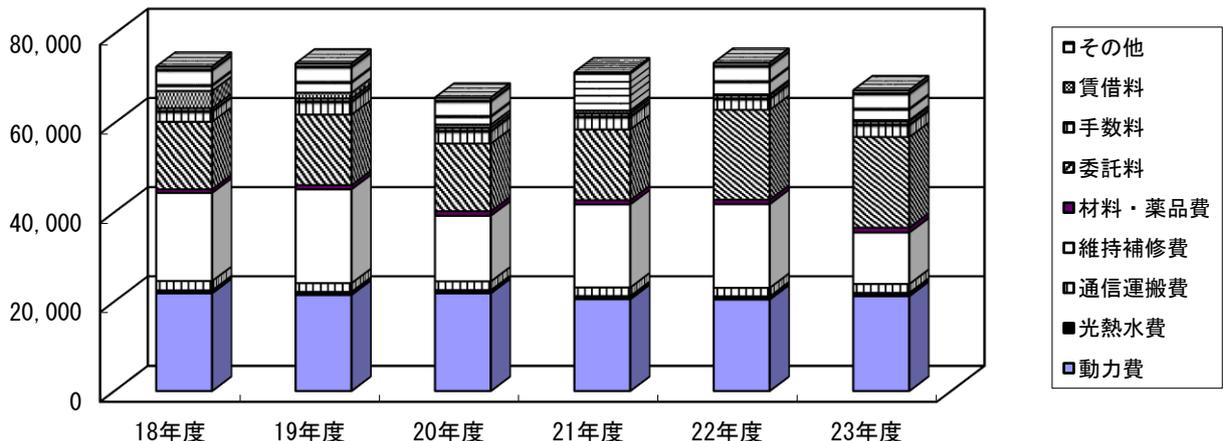


(4) 経費

(単位:千円・%)

年度	策定年度	計画期間					最終年度対策定年度比率
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
動力費	21,810	21,447	21,819	20,492	20,417	21,161	△2.98
光熱水費	673	700	729	719	719	774	15.01
通信運搬費	2,079	1,931	1,935	1,917	1,907	1,961	△5.68
維持補修費	19,755	21,044	14,720	18,604	18,760	11,528	△41.65
材料・薬品費	829	955	1,012	957	990	1,096	32.21
委託料	15,132	15,812	15,188	15,880	20,158	20,342	34.43
手数料	3,054	3,621	3,531	3,558	3,234	3,468	13.56
賃借料	3,875	1,293	729	618	237	327	△91.56
その他	5,433	6,541	6,021	8,628	7,079	6,685	23.04

※金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



(5) 費用構成

(単位:千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 策定年度比率
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
職 員 給 与 費	130,264	118,850	118,761	107,311	102,917	97,836	△24.89
動 力 費	21,810	21,447	21,819	20,492	20,417	21,161	△2.98
光 熱 水 費	673	700	729	719	719	774	15.01
通 信 運 搬 費	2,079	1,931	1,935	1,917	1,907	1,961	△5.68
維 持 補 修 費	19,755	21,044	14,720	18,604	18,760	11,528	△41.65
材 料 ・ 薬 品 費	829	955	1,012	957	990	1,096	32.21
委 託 料	15,132	15,812	15,188	15,880	20,158	20,342	34.43
手 数 料	3,054	3,621	3,531	3,558	3,234	3,468	13.56
賃 借 料	3,875	1,293	729	618	237	327	△91.56
減 価 償 却 費	100,337	100,025	95,689	97,076	100,779	103,934	3.58
資 産 減 耗 費	26,190	28,469	18,854	22,949	23,723	8,688	△66.83
支 払 利 息	60,925	55,943	41,932	39,548	37,050	27,789	△54.39
そ の 他	5,703	6,706	6,063	8,755	7,376	6,909	21.15

※年度推移の状況を見るため、職員給与費から退職給与負担金収入相当額（他会計勤務費用額）を控除しました。

※金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

